

平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月14日

上場会社名 株式会社TSIホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3608 URL <http://www.tsi-holdings.com>  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)三宅 正彦  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部副本部長 (氏名)大石 正昭 (TEL)03(6748)0001  
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	132,640	△1.0	2,095	—	3,625	92.8	747	26.4
26年2月期第3四半期	133,974	△2.4	△79	—	1,880	53.3	591	340.6

(注) 包括利益 27年2月期第3四半期 4,853百万円(△45.3%) 26年2月期第3四半期 8,870百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	6 94	— —
26年2月期第3四半期	5 31	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第3四半期	190,507	118,338	61.6
26年2月期	178,492	116,748	64.3

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 117,315百万円 26年2月期 114,826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0 00	—	17 50	17 50
27年2月期	—	0 00	—		
27年2月期(予想)				17 50	17 50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	179,000	△1.6	500	—	2,200	53.8	500	△55.0	4 64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社、除外 2社(社名 (株)東京スタイル資産管理、(株)サンエー・インターナショナル資産管理)  
(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期3Q	115,783,293株	26年2月期	115,783,293株
② 期末自己株式数	27年2月期3Q	8,628,446株	26年2月期	8,005,116株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期3Q	107,706,428株	26年2月期3Q	111,377,994株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）における我が国経済は、企業収益の回復を背景に設備投資の増加及び雇用環境の回復等の傾向が見られたものの、一方で消費税率の引き上げや円安による原材料等の輸入コストの高騰から、景気の回復は限定的なものに留まりました。

アパレル業界においても、消費者の節約志向や消費税率引き上げによる消費者マインドへの影響に加え、豪雨や台風上陸が相次ぐなど天候不順が重なったことから、総じて厳しい状況となりました。

このような経営環境のもと当社グループは、平成26年3月に経営基盤構築の総仕上げとしてグループ会社の再編を行い、主要な事業子会社を全て当社の直下に置く2層構造といたしました。これにより各事業の独自性と機動力を高めるとともに、同年4月に策定した中期経営計画に基づき、収益力拡大、グループ経営力強化及びコスト構造改革に積極的に取り組みました。

その結果、売上高は1,326億40百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

損益面では、前連結会計年度に実施した不採算ブランドや店舗閉鎖に伴う売上総利益率の改善と経費の削減により、営業利益は20億95百万円（前年同四半期は79百万円の損失）となり、経常利益は36億25百万円（前年同四半期比92.8%増）となりました。

また、撤退ブランドによる減損損失を5億16百万円計上したことなどにより、当社グループの四半期純利益は7億47百万円（前年同四半期比26.4%増）となりました。

セグメント別の売上の概況は次の通りです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### (アパレル関連事業)

今期より、(株)東京スタイルと(株)サンエー・インターナショナルのアパレル事業を会社分割により5つの事業会社に再編するとともに、他の事業会社も当社直下の子会社となる2層構造に再編し権限を大幅に委譲することで、グループ各社が固有の強みを最大限に発揮しフレキシブルでスピーディーな事業運営が可能となる組織体制としました。

そのような状況で、グループ各社は各々独自の事業戦略を積極的に推し進めました。

特に、マーケット状況が厳しくなる中で、オリジナリティー溢れる商品政策と特色ある店舗政策を展開する「マーガレット・ハウエル」「アプワイザー・リッシュ」「ローズパッド」「パーリーゲイツ」「ステューシー」などの個性豊かなブランドを有する既存事業は、順調に伸長しました。

また、グループ各社の新規事業・業態開発としては、(株)アングローバルによる九州を代表する老舗セレクトショップを運営するダイスアンドダイス社からの事業の譲り受けや、(株)ジャックによる米国ロサンゼルス発のストリートブランド「UNDEFEATED(アンディーフィーテッド)」の日本総代理店を務める(株)スタージョイナスの全株式の取得、また、(株)アルページュによる公式オンラインショップ「アルページュストーリー」から生まれた初の直営複合業態ショップ開店など、新たな事業領域への進出により収益力の拡大を目指しました。

さらには、イーコマースの整備と強化を目的として専門の機能子会社を設立するとともに、当社直営ショッピングサイト「SELECSONIC(セレックソニック)」を名称変更し「MIX.TOKYO(ミックスドットトウキョウ)」としてリニューアルの上機能を大幅に拡充しました。また、ナノ・ユニバースをはじめとする各社は自社Webサイトの独自色を強化するとともに、O2O戦略の推進による集客力の拡大と売上高に占めるイーコマース化率の向上を図りました。

これらの取り組みにより、アパレル関連事業の売上高は、1,302億85百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

#### (その他事業)

持株会社である当社、合成樹脂製品の製造販売を行う(株)トスカバノック、運送業を営む(株)スタイル運輸などの事業により、売上高は61億51百万円（前年同四半期比22.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年11月30日)	増減
総資産	178,492	190,507	12,014
負債	61,743	72,168	10,424
純資産	116,748	118,338	1,589
自己資本比率	64.3%	61.6%	△2.7%
1株当たり純資産	1,065.40円	1,094.82円	29.42円

総資産は、現金及び預金の減少（前期末比118億60百万円減）、有形固定資産の減少（前期末比28億47百万円減）等があったものの、受取手形及び売掛金の増加（前期末比56億31百万円増）、たな卸資産の増加（前期末比61億30百万円増）、のれんの増加（前期末比16億93百万円増）、投資有価証券の増加（前期末比64億74百万円増）、敷金及び保証金の増加等による投資その他の資産「その他」の増加（前期末比69億54百万円増）等により、120億14百万円の増加となりました。

負債は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少（前期末比20億13百万円減）等があったものの、支払手形及び買掛金の増加（前期末比39億52百万円増）、短期借入金の増加（前期末比30億9百万円増）、未払消費税等の増加等による流動負債「その他」の増加（前期末比28億19百万円増）、繰延税金負債の増加等による固定負債「その他」の増加（前期末比19億57百万円増）等により、104億24百万円の増加となりました。

純資産は、利益剰余金の減少（前期末比10億55百万円減）、少数株主持分の減少（前期末比8億95百万円減）等があったものの、その他有価証券評価差額金の増加（前期末比38億56百万円増）等により、15億89百万円の増加となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、29.42円の増加となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月14日に発表しました平成27年2月期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成27年1月14日）発表の「通期業績予想の修正のお知らせ」をご参照下さい。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成26年9月1日付で、(株)東京スタイル資産管理及び(株)サンエー・インターナショナル資産管理を吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## (4) 追加情報

## 1. 「従業員持株会信託型ESOP」の導入

当社は、平成26年8月19日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型ESOP」を導入しました。

## ①本制度導入の趣旨

本制度は、福利厚生の一環として、当社グループ社員の安定的な財産形成を促進するにあたり、当社グループ社員の勤労意欲や会社経営への参画意識を高め、その結果として、当社グループの中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に導入しました。

## ②取引の概要

本制度は、「TSI社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての当社グループ社員を対象に導入しました。

当社は、持株会に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっております。

持株会による当社株式の取得を通じ、当社株価の上昇により持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する当社グループ社員に対して分配します。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済します。その際、持株会に加入する当社グループ社員がその負担を負うことはありません。

## ③会計処理の方法

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用し、総額法を適用しております。

## ④信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間399百万円、621千株であります。

## ⑤総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間400百万円

## 2. 所有目的の変更

当社は、平成26年9月1日付で、当社を吸収合併存続会社、(株)東京スタイル資産管理、(株)サンエー・インターナショナル資産管理及び(株)ティエスプラザを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ないました。

これを契機に、当社グループの設備の使用状況と処理方法を検討した結果、有形固定資産から投資その他の資産「その他」(投資不動産)へ5,061百万円振替しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,353	28,492
受取手形及び売掛金	12,134	17,765
有価証券	2,181	1,211
商品及び製品	19,285	25,635
仕掛品	560	316
原材料及び貯蔵品	153	179
その他	6,778	6,033
貸倒引当金	△59	△80
流動資産合計	81,389	79,554
固定資産		
有形固定資産	16,834	13,987
無形固定資産		
のれん	2,261	3,955
その他	2,878	4,423
無形固定資産合計	5,140	8,379
投資その他の資産		
投資有価証券	49,472	55,946
その他	25,901	32,855
貸倒引当金	△245	△215
投資その他の資産合計	75,128	88,586
固定資産合計	97,103	110,952
資産合計	178,492	190,507
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,930	23,882
短期借入金	4,074	7,084
1年内返済予定の長期借入金	3,704	3,313
未払法人税等	1,298	1,481
賞与引当金	1,228	1,725
ポイント引当金	440	540
株主優待引当金	4	2
返品調整引当金	183	374
資産除去債務	388	462
その他	9,401	12,220
流動負債合計	40,655	51,089
固定負債		
長期借入金	8,186	6,564
退職給付引当金	1,434	1,534
役員退職慰労引当金	892	294
資産除去債務	2,192	2,346
その他	8,382	10,339
固定負債合計	21,088	21,079
負債合計	61,743	72,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	70,956	70,956
利益剰余金	24,058	23,002
自己株式	△5,783	△6,184
株主資本合計	104,231	102,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,917	13,773
繰延ヘッジ損益	1	25
為替換算調整勘定	676	741
その他の包括利益累計額合計	10,595	14,540
新株予約権	243	240
少数株主持分	1,678	782
純資産合計	116,748	118,338
負債純資産合計	178,492	190,507



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	133,974	132,640
売上原価	63,860	61,510
売上総利益	70,114	71,129
販売費及び一般管理費	70,194	69,034
営業利益又は営業損失(△)	△79	2,095
営業外収益		
受取利息	626	385
受取配当金	339	322
不動産収入	259	488
為替差益	215	205
投資有価証券評価益	5	-
デリバティブ評価益	521	346
その他	332	342
営業外収益合計	2,300	2,090
営業外費用		
支払利息	111	96
店舗等除却損	65	198
不動産賃貸費用	25	156
減価償却費	64	63
その他	74	44
営業外費用合計	340	560
経常利益	1,880	3,625
特別利益		
固定資産売却益	1,257	4
投資有価証券売却益	2,965	445
関係会社清算益	-	56
新株予約権戻入益	25	3
保険解約返戻金	-	247
その他	383	151
特別利益合計	4,632	910
特別損失		
固定資産除却損	579	157
減損損失	342	516
投資有価証券売却損	420	-
投資有価証券評価損	312	-
関係会社株式売却損	308	-
特別退職金	-	203
その他	272	497
特別損失合計	2,234	1,375
税金等調整前四半期純利益	4,278	3,160
法人税、住民税及び事業税	4,023	2,432
法人税等還付税額	△137	-
法人税等調整額	△515	△192
法人税等合計	3,370	2,239
少数株主損益調整前四半期純利益	908	921
少数株主利益	316	173
四半期純利益	591	747

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	908	921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,476	3,856
繰延ヘッジ損益	3	26
為替換算調整勘定	520	49
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	-
その他の包括利益合計	7,962	3,932
四半期包括利益	8,870	4,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,422	4,693
少数株主に係る四半期包括利益	448	160

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	131,152	2,822	133,974	—	133,974
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	2,198	2,198	△2,198	—
計	131,152	5,021	136,173	△2,198	133,974
セグメント利益又は損失(△)	△604	471	△132	53	△79

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額53百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において342百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	130,215	2,425	132,640	—	132,640
セグメント間の 内部売上高又は振替高	69	3,726	3,796	△3,796	—
計	130,285	6,151	136,437	△3,796	132,640
セグメント利益	1,547	350	1,897	198	2,095

(注)1 セグメント利益の調整額198百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社グループのセグメント区分は、従来、2社の基幹事業会社を基礎とした「東京スタイルグループ」と「サンエー・インターナショナルグループ」の2つの報告セグメントと「その他」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業内容を基礎とする「アパレル関連事業」と「その他の事業」の2つの報告セグメントに区分することといたしました。

これは、平成26年3月に実施したグループ再編(連結子会社における新設分割及び吸収分割)及び平成26年9月に実施したグループ再編(当社と連結子会社の吸収合併)により、(株)東京スタイルグループと(株)サンエー・インターナショナルグループの経営統合が完了することに伴い、報告セグメントについても統合し、併せて名称を「アパレル関連事業」に変更することといたしました。

また、これに付随して、持株会社である当社等を含めて記載している「その他」の集約方法を見直し、新たに不動産関連事業、合成樹脂関連事業及び店舗設計管理事業等を「その他」に含めて記載するとともに、生産・物流事業は「その他」から除外することといたしました。これらの見直しにより「その他」区分の量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載するとともに、併せて名称を「その他の事業」に変更することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載していません。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において516百万円であります。

また、「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗及び営業損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を店舗等除却損に含めて営業外費用に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において75百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、当社は、(株)エレファント及びローズパッドの株式並びに北京子苞米時裝有限公司の出資持分を追加取得しました。また、当社の連結子会社である(株)ジャックは、(株)スタージョイナスの株式を新たに取得し、連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において2,425百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。